

農業・農民への支援活動再考—シリアと日本の比較をとおして（新シリーズ）

われわれは、これまでに会社の通常業務や、あるいはマスカット基金による草の根レベルでの技術協力の活動（たとえば、AAI 第 49 号参照）をとおして、海外諸国の農村部へとでかけてゆくことを数多く経験してきた。そのたびに世界各地の農業や農民に接し、彼らの直面する問題や課題、また支援に対する要望などを聞く機会を得てきた。各地域の農業は、それぞれの歴史的な文脈や社会的背景のもとに成立してきており、農民たちの考え方やおかれてきた立場も各地域の事情に応じて実にさまざまである。われわれの活動は、技術的課題であれ、仕組みづくりであれ、こうした多種多様な農業ないし農民に対して、「生活改善」、「所得向上」、「生産技術改善」などのキーワードに基づく各種支援をしていくことにある、と言えよう。このような農業・農民支援の実践に際して、地域性・個性性・多様性に配慮しながら、もっとも有効かつ効率的な支援の形態や方法論を吟味し選択していくことが重要となる。ここに伝統の異なる他国における農業・農民支援のむずかしさがあると同時に、おおいにやりがいを感じてきた部分でもある。



日本の農業改良・普及制度に関する解説を受けるシリア人技師(C/P 研修から)。少人数の講義形式で講師との濃密で活発なやりとりがかわされていた。

他方、日本国内に目を向けると、農業や農民（農家）に対する支援として、政策立案、補助金行政、栽培技術指導、生活改善事業などが実施されてきている。これまでの農業支援活動は国、地方公共団体などのパブリックセクターを中心におこなわれてきたが、今日では民間企業の幅ひろい参加までもが含まれるようになった。国や地方公共団体における事業では改良・普及事業、試験・研究や土地改良事業があげられる。また、相互扶助・協同を目的とした農業協同組合や農業生産協業をはかり共同利益を増進することを目的として設立された農事組合法人などの活動もはばひろい意味において農業や農民に対する支援と解される。さらに最近では NPO 法人、市民団体による各種運動や援農というこれまでとは異なる活動も一段と活発化してきている。

われわれが主たる活動の場としている海外においても、農業分野の援助形態そのものが生産性向上を目的とした農業開発から地域全体の生活環境改善を目的とした農村開発を重視する流れへと変化してきているようにみうけられる。今日の農村開発では、農業技術を基盤としながらも住民参加を基調にひろく医療・保健分野や教育分野などを包含する農村地域の総合的開発をめざしている。しかし、途上国では国の行政基盤整備の遅れや必要とする技術者不足などから一般的に農業政策の制度面、法律面での欠如、不備はよく経験するところである。このような中でいかに支援の果実を直接利益者である農民・農村住民に提供できるかが支援の大きな課題となっている。

本シリーズ立案前、シリアからのカウンターパート 2 名とともに国内各地域の農業現場の視察に参加し、日本の農家や農業関係者の方々と話す機会があった。この研修を通してシリア人研修員は日本の農業の現場から得た印象や知見は非常に有意義であったという感想を述べた。遠い異国の地で自国の農業・農民の抱える問題に思いをさせ、ちがう視角からシリアをじっくり見つめなおすきっかけとなったようであった。また彼らに同行し研修経験を共有したわれわれも国内研修から得た情報や体験を途上国支援にフィードバックできることを再認識した。本シリーズでは、上述のさまざまな状況の中でおこなわれている途上国への農業分野に対する支援の枠組みから、改良・普及、試験・研究、農業協同組合、土地改良区などの項目を具体的にとりあげ、ときに基礎的ないし基本的事項に立ち返りながら論議してみたいとおもう。これまで日本で培われて実施されている農業・農民への支援活動とこれらの多くの実績と経験は途上国での支援に結びつけてもっと実践的な場面で活用できるのではないかと考えている。とくに現在シリアで実施中の節水灌漑普及のプロジェクトにおける事例と日本での経験や知見をいくつかの視点で比較・検討しながら、逆に日本の農業・農民支援の現状と問題点、ひいては将来の課題と可能性についてもあらためて考えてみたい。